

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月12日

上場会社名 三菱化学株式会社

コード番号 4010

(URL http://www.m-kagaku.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 冨澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

上場取引所 東・大

本社所在地 東京都



TEL (03)6414-3730

米国会計基準採用の有無 無

1.17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,189,462	13.7	148,624	51.4	148,069	79.2
16年3月期	1,925,331	2.0	98,163	6.7	82,613	9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	55,372	60.3	25	40	25	20	13.1	7.5	6.8			
16年3月期	34,547	61.5	15	82	15	61	9.2	4.0	4.3			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 8,999百万円 16年3月期 4,699百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 2,173,796,826株 16年3月期 2,173,948,548株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年3月期	1,970,528		445,977	22.6	205	09		
16年3月期	2,001,601		397,063	19.8	182	59		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 2,173,794,699株 16年3月期 2,173,764,447株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	222,821		57,642		171,306		52,575	
16年3月期	144,992		75,707		70,252		57,538	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 167社 持分法適用非連結子会社数 44社 持分法適用関連会社数 41社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 9社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	1,150,000		56,000		28,000	
通期	2,380,000		125,000		58,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 61銭
 中間期連結営業利益 60,000百万円 通期連結営業利益 131,000百万円

(注) 本年10月に予定しております共同持株会社の設立に伴い下期の三菱ウェルファーマグループの業績は除外されますが、上記連結業績予想につきましては、従来ベースの三菱化学連結業績予想を表示しております。

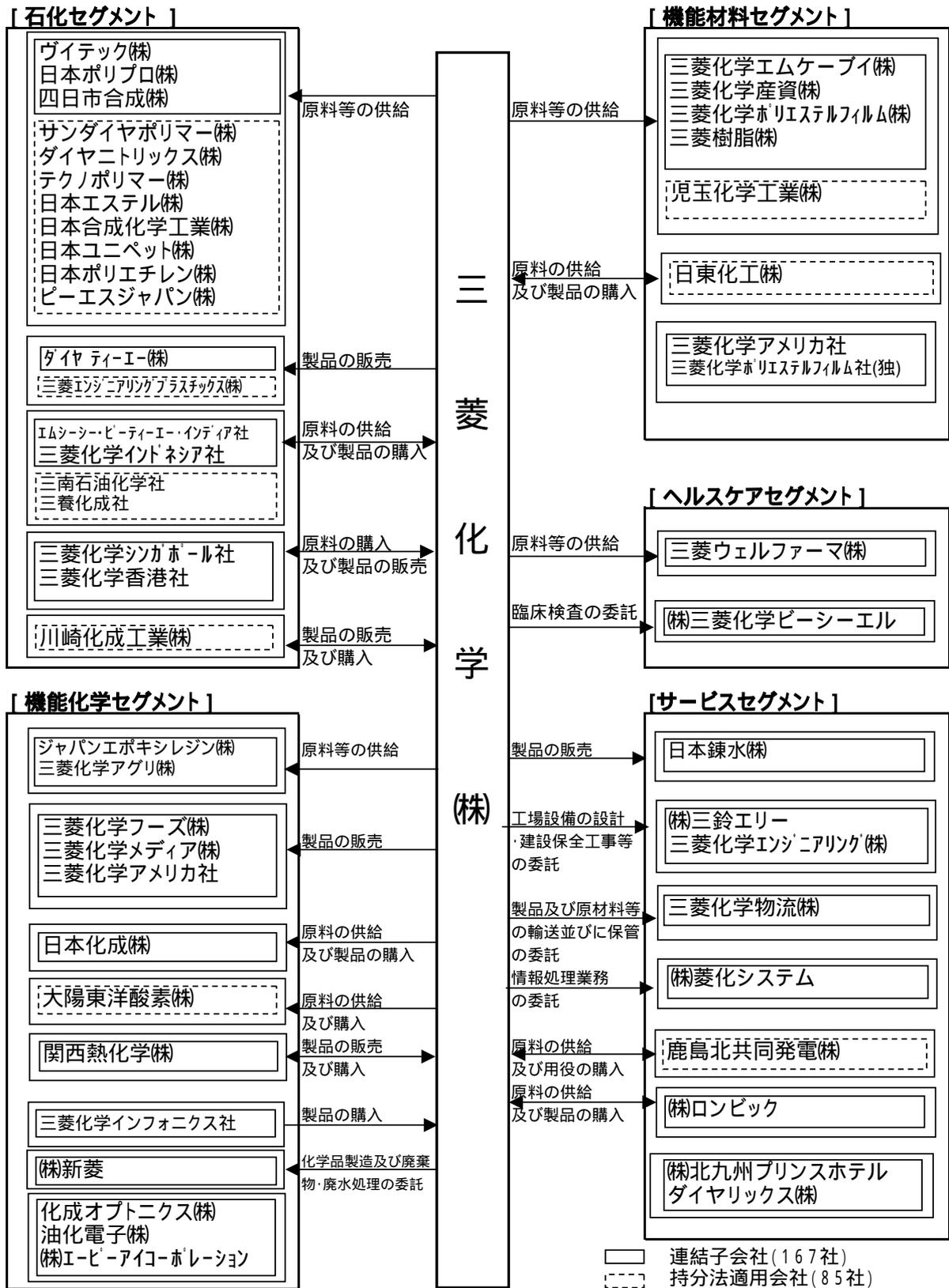
なお、共同持株会社の業績につきましては本日公表の共同持株会社の業績予想をご参照ください。

また、1株当たり予想当期純利益につきましては、本年10月1日に予定しております株式移転による自己株式の減少は考慮せず、自己株式数を控除した平成17年3月末時点での期末発行済株式数を用いた従前と同一の算定基準により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「連12」～「連13」及び「連16」ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、三菱化学株式会社（当社）及び子会社294社、関連会社80社から構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たち三菱化学グループは、「三つの満足（お客様、株主の皆様、従業員）の追求」、「変革への挑戦」、「法令・企業倫理の遵守」を基本方針として経営に取り組んでいます。

あらゆる事業活動の原点はお客様や株主の皆様の満足を得ることが第一、という考えのもとに、ソリューション（問題解決）型ビジネスへの転換、グループ総合力の強化を図っています。また、「革進する！実現させる！」をグループ・モットーとして挑戦型の企業文化に変革していきます。さらに、グループ全体としてコンプライアンス（法令及び企業倫理の遵守）を徹底するとともに、積極的な情報開示に取り組んでいます。

事業推進面では、5つのセグメント（事業領域：石油化学、機能化学、機能材料、ヘルスケア、サービス）において、それぞれの事業特性に適應した機動的な運営を行うことで、利益の最大化を目指しています。

経営指標としては、ROA（税引前当期純利益／総資産）を主に使用しています。

(2) グループ理念

私たち三菱化学グループは、次の4つをグループ理念として掲げています。

常に技術のみがき、お客様から信頼されるパートナーとなります。

自らを革進し続け、魅力ある価値を提供して世界の発展に貢献します。

地球環境との共生、安心・安全を基本とし、社会的責任を果たします。

透明で公正な文化のもと、互いを尊重し、いきいきと私たちの夢を実現していきます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としつつ、株主の皆様への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定しています。

また、当社は、役員等の報酬制度について業績や株主価値との連動性をもったものとするべく見直しを行い、取締役及び執行役員に対し、新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額を1株あたり1円とし、権利を行使することができる期間を役員等の退任後とする株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で割り当てる制度を導入する予定です。運用としては、役員報酬及び退職慰労金の一部を減額して供出した基本原資を元に、役員等の各営業年度におけるミッションの達成状況についての業績評価に応じて、総額でゼロから基本原資の最大2倍までの範囲で新株予約権を支給することとします。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成14年11月に経営計画大綱を策定し、5年後の姿を想定して、平成15年度及び平成16年度の2年間を基盤整備のための期間、平成17年度からの3年間を成長・飛躍のための期間と位置付け、平成15年4月から前記の2年間の実行計画である「革進 - Phase1（基盤整備）」計画に基づいた施策を実施してきました。

本計画では、事業ポートフォリオの改革、財務体質の改善、持続的成長に向けたR&TD投資、徹底したコスト削減 - 「生産革進活動」の推進、グループ総合力強化の5

項目を骨格とした経営基盤の整備・強化策を規定していましたが、最優先課題であった財務体質の改善については、平成 17 年 3 月末時点の有利子負債残高が、当初計画の 8,700 億円（平成 14 年 3 月末残高に比して 1,800 億円削減）に対して、7,111 億円と削減目標を大幅に上回りました。

この様な状況下、当社グループは平成 16 年 12 月に、中長期の成長・飛躍へ向けた平成 17 年 4 月から 3 年間の「革進-Phase2」計画を以下の通り策定し、グループ全体としての収益力の一層の向上に取り組んでまいります。

基本コンセプト

石化・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として、

- ）新商品、新プロセス、新ビジネスモデル、新市場（グローバル市場）への展開促進
- ）社会の変化に応じた不断のポートフォリオ改革

により、「革進し、成長し続ける企業グループ」を目指す。

主要テーマ

- ）成長戦略の遂行

自動車、情報電子/I T、環境/エネルギー、生活関連、ヘルスケアの重点市場領域における下記事項の実施

- ・成長対象事業の選別、重点的資源投入
- ・新商品化、新プロセス化、新ビジネスモデル化の推進
（機能商品分野における新商品化率 35%目標）
- ・将来テーマの重点化、事業との連携強化による R&TD 推進
- ・減価償却の枠に拘らない積極的・重点的な設備投資

- ）経営基盤の強化

- ・財務体質の改善
- ・国内生産拠点の戦略的再編
- ・生産革進の進化
- ・人材の確保・育成の強化

- ）グループ総合力の強化

- ・グループ経営の深化
- ・C S R（企業の社会的責任）の強化

数値目標

平成 20 年 3 月期目標

- ・営業利益 : 1,400 億円以上（売上高：2 兆 3,500 億円）
- ・R O A（税前利益/総資産） : 5.5%以上
- ・D/E レシオ : 1.5 以下

さらに、平成 17 年 10 月を期して三菱ウェルファーマ(株)との共同持株会社を設立する予定であり、これによりポートフォリオ・マネジメント機能と個別事業経営機能とを完全に分離した経営形態である純粋持株会社制に移行することになります。当社グループは、当

該持株会社におけるポートフォリオ・マネジメントの下で「革進-Phase 2」計画の中で重要テーマに掲げている三菱ウェルファーマ(株)の国際創薬企業への成長の早期実現、グループ内の他の事業における事業環境の変化に機動的・弾力的に対応した有効な施策の実施等によりグループ価値の更なる向上を追求する方針であります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、グループ経営における意思決定及び業務執行の的確性・迅速性の確保、経営責任の明確化と企業活動におけるコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の確保をコーポレート・ガバナンス(企業統治)上の最重要課題と位置付けており、コーポレート・ガバナンスの強化を推進することにより、企業価値の一層の向上を目指しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

）会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、平成 11 年 6 月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を進めることにより、取締役会における業務執行に対する監督機能の強化、意思決定の迅速化を図っております。また、平成 14 年 4 月には、当社及び当社グループの事業について、事業戦略を共有する 5 つのセグメント（石化、機能化学、機能材料、ヘルスケア及びサービス）に再編し、事業構造改革を積極的に推進するなど、効率的な事業運営を行っております。

なお、当社は、子会社の三菱ウェルファーマ(株)とともに、両社の定時株主総会（本年 6 月下旬）における承認を条件として、株式移転による共同持株会社（株式移転をなすべき時期：本年 10 月 1 日）を設立いたします。これにより、ポートフォリオマネジメント機能と個別事業経営機能とを完全に分離する純粋持株会社制に移行することになり、当社及びグループ企業が事業環境の変化に機動的・弾力的に対応していくための基盤が整備されることとなります。

イ．取締役会

取締役会は、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行について監督を行っております。

取締役会は、原則として毎月 1 回開催されており、当社の取締役は、当期末時点において、社外取締役 1 名を含む 9 名（うち、執行役員兼務者 5 名）で構成されております。

なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、昨年 6 月に開催された定時株主総会の承認を得て、取締役の任期を 2 年から 1 年に変更するとともに、取締役会長及び取締役社長を除き、役付取締役制度を廃止しております。

ロ．経営執行会議

経営執行会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及び当社グループの投融資等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役の決議を経て執行されることとなります。

経営執行会議は、原則として毎月2回開催され、取締役社長、セグメント分担執行役員等で構成されております。

ハ．監査役及び監査役会

監査役及び監査役会は、取締役会、経営執行会議その他の重要な会議への出席等を通して、取締役の職務執行について監査を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、当期末時点において、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

）内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社及び当社グループは、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るため、以下のような諸施策を実施しております。

イ．コンプライアンス

当社は、企業倫理ガイドラインやホットライン等の整備を通じて、コンプライアンスの確保・推進に努めておりますが、昨年10月、新たにコンプライアンス推進統括執行役員を選任し、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス推進室を設置するなど、グループ会社を含めたコンプライアンス推進体制の強化を行っております。また、グループのコンプライアンスコード（倫理規定）として、「三菱化学グループ企業倫理憲章」を制定するとともに、グループの構成員が職務遂行の過程で守るべき行動規範として「三菱化学グループ・コンプライアンス行動規範」を制定し、その遵守徹底を図っております。

ロ．リスク管理体制

当社の事業上のリスクには、経営、法律、政治、情報、環境、事故、災害等さまざまなリスクが想定されます。このうち、日常の事業遂行過程で発生するリスクについては、各事業推進部署が専門部署の協力を得ながらリスク管理を行っておりますが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、経営企画室や経営執行会議等において、個別の事業・案件毎に、全社的な観点からリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。なお、現在、リスク管理体制の見直しを行う方向で検討中であります。

）内部監査及び会計監査の状況

イ．内部監査の状況

当社の内部監査については、監査室が年間内部監査計画に基づき、事業部門及び子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

ロ．会計監査の状況

当社は、会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
鈴木哲夫（13年）、片山英木（2年）、友田和彦（3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、会計士補 11名

イ）その他

イ．取締役及び監査役の報酬等

区 分	報 酬		退職慰労金	
	支払人員(名)	支払額(百万円)	支払人員(名)	支払額(百万円)
取 締 役	10	266	1	34
監 査 役	5	77	1	21
合 計	15	344	2	55

- (注) 1．使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありませ
ん。
- 2．取締役及び監査役に支払った賞与金はありません。
- 3．取締役の報酬は、平成 11 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の決議により、月額 40
百万円以内であります。
- 4．監査役の報酬は、平成 6 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の決議により、月額 11
百万円以内であります。
- 5．当期末における人員は、取締役 9 名、監査役 4 名であります。
- 6．記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

ロ．監査報酬

監査証明に係る報酬(百万円)	49
それ以外の報酬	5
合 計	54

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である飯田晋一郎氏は、当社の子会社である三菱ウェルファーマ(株)の相談役を兼務しております。

当社の社外監査役のうち、高垣嘉一氏は、過去、(株)東京三菱銀行に勤務していたことがあり、同行は当社の主要な借入先であるとともに、株主でもあります。また、杉原弘泰氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般

当期における日本経済は、期中に IT・デジタル関連業界の在庫調整等があったものの、米国及び中国を中心とする海外好景気を背景とした輸出の増加、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、原油・ナフサ価格の予想を上回る上昇・高止まりが継続する中、国内外における需要業界の活況により概ね良好でありました。

この様な状況の中で、当社グループは引き続き販売拡充・需要開拓等のマーケティング強化や製品価格の是正、更に「革進-Phase1（基盤整備）計画」で掲げた諸目標の達成などにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

これら経営諸施策推進の結果、当期の売上高は、医薬品が薬価引下げの影響を受けたものの、石油化学製品の好調継続や、旺盛な鉄鋼関連需要などにより、2兆1,895億円（前年比2,642億円増（+13.7%））となりました。営業利益は、石油化学製品の市況が堅調に推移したこと及び事業全般に亘る合理化などにより1,486億円（同504億円増（+51.4%））、経常利益は、金融収支及び持分法利益の改善などにより1,481億円（同655億円増（+79.2%））となり、また当期純利益は固定資産減損会計の早期適用分も含め554億円（同209億円増（+60.3%））となりました。

利益配当

利益配当金につきましては、当期の業績及び配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案し、1株につき6円とする予定です。

部門別概況

イ. 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、133万トンを前期同様フル生産でありました。基礎石化製品・化成品・合成繊維原料等は、ナフサ価格の高止まりによる影響を受けましたが、需給がタイトで推移したこと及び中国需要を背景とした海外市況が高水準で推移したことにより全般に堅調でありました。ポリオレフィン、塩ビ等は原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりや各種施策の実施等により堅調に推移しました。なお、当期は、ナフサ価格の急激な上昇により、多額の在庫受払差益が発生しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は9,334億円（前期比1,920億円増（+25.9%））、営業利益は586億円（同381億円増（+186.3%））となりました。

当期に石化セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- サソールリミティッドとの製造合弁会社であるサソール・ダイヤ・アクリレーツ南アフリカ社が製品出荷を開始。（4月）
- 鹿島事業所のオレフィン・アロマセンターにおいて、競争力強化のための原料多様化対応の設備増強に着工。（5月）
- 中国藍星総会社との間で、当社のアクリル酸及びアクリル酸エステル生産技術の藍星社への供与、及び藍星社が生産する同製品の一部を当社が引き取ることに同意。（8月）

- (株)ジャパンエナジー及び鹿島石油(株)との間で、鹿島地区における石油精製事業と石油化学事業との連携の具体策について検討を開始することに同意。(11月)
- カプロラクタム事業について、平成17年3月末で販売を止め当社グループ内のナイロン樹脂向けの原料供給に特化することを決定。(12月)
- 新日鐵化学(株)と、平成17年3月末をもって新日本フェノール(株)(フェノール)及び新日本ビスフェノール(株)(ビスフェノールA)における合併事業を解消することに合意。(12月)
- 伊藤忠商事(株)及び三菱商事(株)と共同で設立した寧波P T A投資会社が、中国側のパートナーである中国中信集団(中国北京朝陽区)と共同で平成16年3月に中国政府に提出していた中国寧波大榭開発区高純度テレフタル酸(P T A)の事業化計画の最終認可を取得。(2月)
- ヴィテック(株)が、塩化ビニルモノマーの生産能力5万トンの能力増強(35万トン/年40万トン/年)並びに塩リサイクル及びP V Cリサイクルの検討を中心とした3カ年の経営方針を策定。(3月)

ロ．機能化学セグメント

機能性樹脂、食品機能材などは、引き続き順調に推移しました。情報電子関連製品のうち、光ディスクは、販売価格下落の影響を受けたものの、片面2層DVDなどの新商品の上市等により全体として好調に推移しました。OPCドラムは、販売数量の増加が販売価格の下落を補い、好調に推移しました。炭素事業のうちコークスは、活発な粗鋼生産を反映して高出荷が継続しましたが、カーボンブラックは、原料価格の高止まりの影響を受け厳しい状況で推移しました。肥料は、原料高等の下、高付加価値品の販売・合理化など収益確保に努めました。

以上の結果、機能化学セグメントの売上高は、4,700億円(前年比169億円増(+3.7%))、営業利益は406億円(同14億円増(+3.6%))となりました。

当期に機能化学セグメントで実施または発生した事項は、以下の通りです。

- (株)エーピーアイコーポレーションが、同社100%子会社であるエー・ピー・アイ(株)を吸収合併。(4月)
- 三菱化学メディア(株)が、世界初の片面2層DVD+Rディスクを販売開始。(5月)
- 三菱化学(株)が、日研化学(株)の保有するエリスリトール発酵生産菌に関する特許を取得し、三菱化学フーズ(株)のエリスリトール供給体制を強化。(5月)
- (株)新菱の100%子会社である華菱科技有限公司(蘇州)内に電解液製造プラントを設置。(6月)
- 三菱化学インフォニクス社が、シンガポールのOPC製造設備を増設。(7月)
- 三菱ウェルファーマ(株)の連結子会社である(株)カレックスと三菱化学フーズ(株)が、(株)カレックスがもつ抗菌・鮮度保持剤「ワサオーロ」事業を平成16年10月1日をもって三菱化学フーズ(株)に譲渡することに合意。(8月)
- 三菱化学メディア(株)が、16倍速書き込み規格に対応するDVD+Rディスク(データ用)を開発し販売を開始。(10月)
- 三菱化学(株)の硫酸、硝酸、硝酸塩類、オリウム、工業用硫酸、アンモニア及び液体尿

素に関する事業を日本化成㈱に集約・統合。(12月)

- 三菱化学㈱が、次世代超低公害ディーゼルトラックに導入される尿素 SCR システム用高品位尿素水の開発に成功し、日本化成㈱が製造・販売を開始。(12月)
- 三菱化学メディア㈱が、16倍速書込み規格に対応するDVD-Rディスク(データ用)を開発し販売を開始。(12月)
- 三菱化学メディア㈱が国内初の大容量30GBの光ディスクUD0(Ultra Density Optical)ディスクを発売。(12月)
- 三菱化学㈱が、従来に比べより自然光に近い白色光を実現する高輝度白色LED用蛍光体の量産に向けた開発と、均質な結晶で結晶欠陥の少ないGaN基板の開発に成功し、平成17年4月より白色LED用蛍光体とGaN基板の本格生産を筑波事業所(茨城県牛久市)で開始することを決定。(1月)
- 三菱化学㈱と日本化成㈱が、三菱化学㈱の合成石英粉及びメソポーラスシリカに関する事業を日本化成㈱に移管することに合意。(1月)
- 三菱化学メディア㈱が、世界初の片面2層DVD-Rディスクの今春発売を決定。(2月)
- 三菱化学㈱全額出資の㈱植物工学研究所が平成17年3月末をもって解散。(3月)
- 三菱化学メディア㈱が、録画用DVDディスク”美画創”シリーズと”新Cine-R”シリーズを販売開始。(3月)
- 三菱化学メディア㈱が、6倍速書込み規格に対応するDVD-RWディスク(データ用)を開発し販売を開始。(3月)

八．機能材料セグメント

各種フィルム・複合フィルム・シート製品では、半導体・液晶関連向けの出荷が好調に推移し、包装材料は、飲料関連向け需要の増大や新商品の伸長により堅調に推移しました。建築材料や産業資材は、円高や原料高の影響があったものの順調に推移しました。

以上の結果、機能材料セグメントの売上高は、3,566億円(前年比184億円増(+5.5%))、営業利益は215億円(同60億円増(+39.2%))となりました。

当期に機能材料セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学エムケーブイ㈱が、三井化学プラテック㈱と農業資材事業を統合し、MKVプラテック㈱を設立。(4月)
- 三菱樹脂㈱が、日本政策投資銀行による環境格付けの専門手法を導入した世界で初めての融資制度「環境配慮型経営促進事業」の事前審査で最高ランクの評価を取得し、低利での融資を実現。(5月)
- 三菱樹脂㈱が、新商品の生産技術の確立及び事業のスピードアップを目的として浅井工場(滋賀県浅井郡)内に第3フィルム工場を建設し生産を開始。(6月)
- 菱化マックス㈱が、次世代自動車用の精密電子機器等に使用されるヒートシンク用高熱伝導アルミ合金「DMS5」を開発し、製造・販売を開始。(8月)
- 三菱樹脂㈱が、ユニット式の密閉式冷却塔「ヒスクーリングタワーP-Riシリーズ」の販売を開始。(11月)
- 三菱化学産資㈱が、単層架橋ポリエチレン管の融着接続を可能とする「エクセルEF継手」の販売を開始。(12月)

- 三菱樹脂(株)が、業界で初めて、リサイクル原料を利用した下水道用三層硬質塩化ビニル継手「ヒシリサイクル三層継手」の販売を開始。(1月)
- 三菱樹脂(株)が、業界で初めて、連続プレス法による超厚板 20mm の工業用硬質塩化ビニル板を開発し、販売を開始。(3月)

二．ヘルスケアセグメント

医薬品は、脳保護薬「ラジカット注」や抗血小板剤「アンブラーグ」等の販売が伸長したものの、昨年4月に実施された薬価基準引下げやOTC(一般医薬品)事業の譲渡などにより、全体の売上げは減少いたしました。臨床検査部門は、診療報酬改定の影響はありましたが概ね順調に推移し、治験検査事業は、大型試験の受注等もあり売上げが増加しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は 2,778 億円(前年比 6 億円増(+0.2%))、営業利益は 287 億円(同 5 億円減(-1.8%))となりました。

当期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱ウェルファーマ(株)が、連結子会社である廣州緑十字薬業有限公司の全株式を僑光製薬廠から取得。(4月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、大阪研究所及び(株)ベネシス枚方研究所において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を認証取得。(7月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、気道分泌細胞正常化剤「クリアナール内用液 8%」の販売を開始。(7月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、同社が創製した心疾患治療薬「MCC-135」の経口剤に関する海外ライセンス契約の解消を武田薬品工業(株)との間で合意。(11月)
- 三菱化学ヤマトロン(株)が、世界で初めて、高感度で全血対応を可能にしたアレルギー検査用のイムノクロマト試薬を使用したアレルギー迅速検査キット「イムファストチェック J1」の販売を開始。(11月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、工場の包装業務及び資材管理・生産物流業務、並びに物流センターの販売物流業務を同社の連結子会社である吉富倉庫(株)に平成 17 年 4 月 1 日をもって営業譲渡することを決定。(吉富倉庫(株)は平成 17 年 4 月 1 日付けで、MP ロジスティック(株)に名称変更予定)(12月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、生産・技術部門の最適化を目的として足利工場(栃木県足利市)及び吉富工場(福岡県築上郡吉富町)を平成 17 年 4 月 1 日をもって分離し、同子会社の MP テクノファーマ(株)に譲渡することを決定。(12月)
- ゾイジーン(株)が、コンパウンドセラピューティクス社(米国、以下 CT 社)との間に、ゾイジーン(株)の In vitro virus 法と CT 社の PROfusion 技術特許との相互ライセンス契約を締結。(12月)
- ゾイジーン(株)が、大日本製薬(株)との間に、糖尿病・肥満領域においてゾイジーン(株)が設計した化合物を基に大日本製薬(株)が開発候補化合物を取得するための共同研究契約を締結。(3月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、硫酸アルミニウムカリウム及びタンニン酸を有効成分とす

る局所注射用配合剤である内痔核効果療法剤「ジオン注無痛化剤付」及び「ジオン注生食液付」の販売を開始。(3月)

ホ．サービスセグメント

物流部門は、新規顧客獲得などにより期を通じて高稼働で推移し、またエンジニアリング部門においても受注が増加したこと等により、当期の売上高は 1,517 億円（前期比 245 億円増（+19.3%））、営業利益は 112 億円（同 13 億円増（+13.1%））となりました。

ヘ．その他の部門

当期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 四日市事業所において PCB 無害化処理を開始。(4月)
- 第 29 回及び第 30 回無担保国内普通社債を発行（発行額合計 200 億円）。(4月)
- 東京電波(株)、日本化成(株)等 4 社と窒化ガリウム及び酸化亜鉛の単結晶成長技術開発の促進を目的とした鉱工業研究組合「ソルボサーマル結晶成長技術研究組合」を設立。(6月)
- 第 31 回及び第 32 回無担保国内普通社債を発行（発行額合計 200 億円）。(9月)
- プラスチックリサイクルについて、九州工業大学と共同で GS-PIa の分解酵素を利用したケミカルリサイクルの試みを開始。(10月)
- フランクフルト証券取引所における株式の上場を廃止。(11月)
- 平成 17 年度からの中期経営計画「革進-Phase2 計画」を策定。(12月)
- 京都大学、パイオニア(株)及びローム(株)との包括的産学融合アライアンスの中で、フレキシブルディスプレイに供する画期的な有機発光トランジスタ及び世界で初めてのバイオナノファイバー補強による低熱膨張透明基板の開発に成功。(1月)

部門別の営業損益には、特定の事業部門に区分できない、基礎研究等に要した研究開発費等を配賦しておりません。当期におけるこれらの費用は、120 億円でありました。

次期の見通し

今後の事業環境は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加傾向にあり、また、個人消費に回復の兆しがみられるものの、米国及び中国を中心とした海外経済の成長鈍化懸念などもあって、先行きは不透明な状況にあります。また、化学産業においても、原油高の長期化に伴うナフサ価格の更なる上昇、IT 関連市況の下落等楽観を許さぬものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、前記「革進 - Phase2 計画」に基づく各種施策の着実な実行により一層の事業競争力強化を図るとともに引き続き製品価格の是正、拡販など収益力の更なる向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しについては、売上高は原料ナフサの一層の値上がりなどにより、2 兆 3,800 億円と当期を上回る見通しですが、次期が水島事業所エチレンプラントの定修年であることなどから、営業利益 1,310 億円、経常利益 1,250 億円と各々当期を下回る見込みです。また、当期純利益は、固定資産減損損失等の特別損失が大幅に減少することによ

り 580 億円と当期を上回る見通しです。

(注) 本年 10 月に予定しております共同持株会社の設立に伴い、下期の三菱ウェルファーマグループの業績は除外されますが、上記連結業績見通しにつきましては、前期との比較等を考慮し、三菱ウェルファーマグループの業績を含めた従来ベースでの三菱化学連結業績予想を記載しております。なお、共同持株会社の業績につきましては、平成 17 年 5 月 12 日公表の共同持株会社の業績予想をご参照ください。

主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
設備投資額	1,080	671
減価償却費	840	877
研究開発費	960	892
為替(円/\$)	105	108
ナフサ(円/kl)	38,000	32,100

(2)財政状態

財政状態

当期末の資産は、前期末に比べ、311 億円減少し、1 兆 9,705 億円となりました。減少の要因は、設備投資額の抑制に加え、固定資産減損損失計上等による有形固定資産の減少、繰延税金資産の減少等が主なものです。

当期末の負債は、前期末に比べ、836 億円減少し、1 兆 3,851 億円となりました。減少の要因は、借入金とコマーシャルペーパーを中心とした、有利子負債の削減が主なものです。

当社グループでは、「革進-Phase1(基盤整備)計画」で有利子負債削減を経営目標として掲げていましたが、当初予定を大幅に上回る削減が進み、当期末の有利子負債残高は、7,111 億円（割引手形を含む）となりました。

当期末の資本は、4,460 億円と前期末に比べ、489 億円増加しました。増加の要因は、当社における配当の実施に伴う減少はありましたが、当期純利益として 554 億円を計上したこと、その他有価証券評価差額金の増加等が主なものです。

これらの結果、当期末の株主資本比率は、22.6%と前期末に比べ 2.8%の増加となり、負債・資本比率（Debt-Equity Ratio）は 1.59 と前期末に比べ 0.60 の大幅な改善となりました

当期のキャッシュ・フロー

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、税金等調整前当期純利益として 1,066 億円を計上したこと、運転資金の増加を売掛債権のサイト短縮等による削減で吸収したこと、また、前期において三菱ウェルファーマ㈱の株式公開買付けによる資金支出等がありましたが、当期においてはそのような多額の資金支出がなかったこと等により、1,652 億円の収入となり、前期のフリー・キャッシュ・フローと比べて 959 億円の収入の増加となりました。この結果生み出された現金及び現金同等物（以下、総称して「資金」という。）は、有利子負債の返済と当社株主及び連結子会社の少数株主への配当等に充当しました。なお、当期末の資金残高は、前期末に比べて 49 億円減少し、526 億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,228 億円の収入となり、前期と比べて 778 億円の収入の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前期に比べて増加したこと、売掛債権のサイト短縮等により運転資金の増加を抑えたこと等が主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、576 億円の支出となり、前期と比べて 181 億円の支出の減少となりました。これは、前期に比べ営業譲渡による収入が減少したものの、前期において三菱ウェルファーマ㈱の株式公開買付けがあったため資金支出が減少したこと等が主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて 1,010 億円支出が増加し、1,713 億円の支出となりました。これは、主として有利子負債の返済及び配当金支払に充当しました

次期のキャッシュ・フローの見通し

次期の設備投資見込額は1,080億円で、当期に比べて約400億円増加しますが、引き続き財務体質の改善に努め、有利子負債の増加を抑制する予定です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	15.3%	16.5%	19.8%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	21.6%	34.5%	37.7%
債務償還年数(年)	11.4	7.3	6.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レ	386.6%	792.4%	1094.1%	2055.2%

- ・自己資本比率: 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)事業等のリスク

当社グループは、オレフィン・スチレンモノマー・テレフタル酸・ポリオレフィン等の石化製品、コークス等の炭素製品、無機製品、情報電子関連製品、医薬品、ポリエステルフィルム等の樹脂加工品、複合材等の製造・販売を行う総合化学企業であり、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油・ユーティリティ等の原燃料・材料価格や調達数量、製品市況の動向、薬価改定、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

(3) - 1 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	17年3月期 (平成17年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)	増 減	勘定科目	17年3月期 (平成17年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)	増 減
流 動 資 産	914,879	893,126	21,753	流 動 負 債	882,542	923,169	40,627
現金及び預金	55,223	57,633	2,410	支払手形及び買掛金	339,417	281,633	57,784
受取手形及び売掛金	471,080	467,934	3,146	短期借入金	275,027	316,015	40,988
たな卸資産	277,721	251,762	25,959	コマーシャルペーパー	15,000	85,000	70,000
繰延税金資産	32,806	38,165	5,359	一年以内償還社債	37,229	44,478	7,249
その他	80,376	80,668	292	賞与引当金	25,573	24,267	1,306
貸倒引当金	2,327	3,036	709	未払法人税等	23,333	17,403	5,930
				一年以内使用定期修繕引当金	7,139	3,833	3,306
				一年以内固定資産整理損失引当金	1,359	-	1,359
				その他	158,465	150,540	7,925
固 定 資 産	1,055,649	1,108,475	52,826	固 定 負 債	502,605	545,575	42,970
(有形固定資産)	(674,953)	(723,265)	(48,312)	社債及び転換社債	229,922	223,791	6,131
建物及び構築物	217,074	231,043	13,969	長期借入金	146,899	192,212	45,313
機械装置及び運搬具	232,661	253,142	20,481	退職給付引当金	102,600	108,386	5,786
土地	176,169	192,187	16,018	役員退職慰労引当金	2,435	2,326	109
建設仮勘定	26,538	22,686	3,852	定期修繕引当金	2,873	3,947	1,074
その他	22,511	24,207	1,696	固定資産整理損失引当金	2,134	-	2,134
(無形固定資産)	(27,773)	(29,804)	(2,031)	関係会社整理損失引当金	4,535	4,860	325
連結調整勘定	12,120	12,459	339	その他	11,207	10,053	1,154
その他	15,653	17,345	1,692	負 債 合 計	1,385,147	1,468,744	83,597
(投資その他の資産)	(352,923)	(355,406)	(2,483)	少 数 株 主 持 分	139,404	135,794	3,610
投資有価証券	257,887	246,006	11,881	資 本 金	145,086	145,086	-
長期貸付金	3,024	5,454	2,430	資 本 剰 余 金	117,108	116,980	128
繰延税金資産	44,731	51,139	6,408	利 益 剰 余 金	162,966	127,744	35,222
その他	48,633	54,125	5,492	土地再評価差額金	1,901	1,901	-
貸倒引当金	1,352	1,318	34	その他有価証券評価差額金	37,794	24,897	12,897
				為替換算調整勘定	17,917	18,772	855
				自 己 株 式	961	773	188
				資 本 合 計	445,977	397,063	48,914
資 産 合 計	1,970,528	2,001,601	31,073	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,970,528	2,001,601	31,073

(3) - 2 連結比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	17年3月期	16年3月期	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
売上高	2,189,462	1,925,331	264,131
売上原価	1,668,818	1,455,267	213,551
売上総利益	520,644	470,064	50,580
販売費及び一般管理費	95,816	96,468	652
一般管理費	276,204	275,433	771
(販売費及び一般管理費計)	(372,020)	(371,901)	119
営業利益	148,624	98,163	50,461
営業外収益			
受取利息	1,178	1,360	182
受取配当金	3,573	2,572	1,001
連結調整勘定償却額	-	1,574	1,574
持分法による投資利益	8,999	4,699	4,300
為替差益	4,081	-	4,081
固定資産の貸料	3,777	4,179	402
その他	6,112	7,265	1,153
(営業外収益計)	(27,720)	(21,649)	(6,071)
営業外費用			
支払利息	10,856	13,060	2,204
向者労務費差額負担	4,541	9,670	5,129
為替差	-	3,492	3,492
その他	12,878	10,977	1,901
(営業外費用計)	(28,275)	(37,199)	(8,924)
経常利益	148,069	82,613	65,456
特別利益			
固定資産売却益	3,143	6,268	3,125
制度変更による退職給付引当金取崩益	2,427	4,887	2,460
投資有価証券売却益	2,038	3,985	1,947
営業譲渡益	535	2,545	2,010
その他	1,455	1,303	152
(特別利益計)	(9,598)	(18,988)	(9,390)
特別損失			
固定資産減損損失	17,302	-	17,302
退職給付会計基準変更時差異償却額	8,061	8,341	280
固定資産整理損等	7,383	2,497	4,886
固定資産整理損失引当金繰入額	3,493	-	3,493
投資有価証券評価損	3,453	401	3,052
早期定年退職一時金	3,300	3,063	237
製品故障和解金	2,660	-	2,660
固定資産臨時償却	1,462	3,190	1,728
P C B 処理費用	1,053	-	1,053
関係会社整理損	917	4,948	4,031
その他	1,979	8,357	6,378
(特別損失計)	(51,063)	(30,797)	(20,266)
税金等調整前当期純利益	106,604	70,804	35,800
法人税、住民税及び事業税	35,706	23,982	11,724
法人税等調整額	5,121	3,500	1,621
少数株主利益	10,405	8,775	1,630
当期純利益	55,372	34,547	20,825

(3) - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期		16年3月期	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		116,980		116,978
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	128	128	1	1
資本剰余金期末残高		117,108		116,980
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		127,744		100,611
利益剰余金増加高				
当期純利益	55,372		34,547	
持分法子会社の減少 に伴う増加高	223		1	
持分法関連会社の減少 に伴う増加高	120		454	
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う増加高	31		-	
連結子会社の減少 に伴う増加高	-		377	
持分法子会社と非連結子会社との 合併に伴う増加高	-	55,746	39	35,418
利益剰余金減少高				
配当金	8,701		6,527	
取締役賞与金	102		81	
子会社の新規連結 に伴う減少高	13		-	
関連会社の新規持分法適用 に伴う減少高	13		-	
持分法関連会社の減少 に伴う減少高	11,501		244	
持分法子会社と非連結子会社 との合併に伴う減少高	18		-	
在外子会社の 最小年金債務調整額	176		352	
連結子会社の減少 に伴う減少高	-		547	
持分法子会社の減少 に伴う減少高	-		227	
会社分割に伴う減少高	-	20,524	307	8,285
利益剰余金期末残高		162,966		127,744

(3) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期	16年3月期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	106,604	70,804	35,800
減 価 償 却 費	86,246	92,369	6,123
固定資産臨時償却	1,462	3,190	1,728
連結調整勘定償却額	2,929	1,574	4,503
受取利息及び受取配当金	4,751	3,932	819
持分法による投資利益	8,999	4,699	4,300
為替差損又は為替差益()	142	158	300
支払利息及びコア・シャルベ・バ・利息	10,856	13,060	2,204
固定資産売却益	3,143	6,268	3,125
制度変更に伴う退職給付引当金取崩益	2,427	4,887	2,460
投資有価証券売却益	2,038	3,985	1,947
営業譲渡益	535	2,545	2,010
固定資産減損損失	17,302	-	17,302
退職給付会計基準 変更時差異償却額	8,061	8,341	280
固定資産整理損等	7,383	2,497	4,886
固定資産整理損失引当金繰入額	3,493	-	3,493
投資有価証券評価損	3,453	401	3,052
P C B 処 理 費 用	1,053	-	1,053
関係会社整理損	824	188	636
売上債権の減少額又は増加額()	1,312	22,455	21,143
たな卸資産の減少額又は増加額()	25,090	8,552	16,538
仕入債務の増加額又は減少額()	63,340	23,596	39,744
そ の 他	9,506	4,335	13,841
小 計	255,347	159,726	95,621
利息及び配当金の受取額	7,404	6,629	775
利息の支払額	10,842	13,252	2,410
法人税等の支払額	29,088	8,111	20,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,821	144,992	77,829

(単位：百万円)

科 目	17年3月期	16年3月期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	2,731	2,731
有価証券の売却及び償還による収入	2,751	7,721	4,970
有形固定資産の取得による支出	67,873	64,689	3,184
有形固定資産の売却による収入	8,598	9,609	1,011
無形固定資産の取得による支出	2,148	2,167	19
投資有価証券の取得による支出	9,854	79,068	69,214
投資有価証券の売却による収入	11,525	16,613	5,088
営業譲渡による収入	535	28,961	28,426
貸付による支出	378	1,771	1,393
貸付金の回収による収入	1,649	5,918	4,269
その他の	2,447	5,897	8,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,642	75,707	18,065
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 又は純減少額()	26,006	9,207	16,799
コマーシャルペーパーの純増加額 又は純減少額()	70,000	13,000	57,000
長期借入れによる収入	26,570	67,581	41,011
長期借入金の返済による支出	87,541	92,774	5,233
社債の発行による収入	43,163	39,787	3,376
社債の償還による支出	44,486	51,890	7,404
配当金の支払額	8,701	6,527	2,174
少数株主への配当金の支払額	3,584	4,128	544
自己株式の取得による支出	827	1,038	211
その他の	106	944	838
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,306	70,252	101,054
現金及び現金同等物 に係る換算差額	414	305	719
現金及び現金同等物の減少額()	5,713	1,272	4,441
現金及び現金同等物の期首残高	57,538	59,317	1,779
新規連結等に伴う現金及び現金同等 物の増加額又は減少額()	750	507	1,257
現金及び現金同等物の期末残高	52,575	57,538	4,963

- 役員退職慰勞引当金 : 役員及び執行役員の退職慰勞金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、一時償却又は 5 年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は 4,793 百万円多く、営業利益は 165 百万円多く、経常利益は 169 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 160 百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、[セグメント情報]に記載しております。

2. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 15,554 百万円減少しております。なお、一部の在外連結子会社において減損損失を計上しておりますが、その所在国における会計基準に基づき従来から固定資産の減損会計を適用している為、上記の影響額には含まれておりません。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており、セグメント情報に与える影響については、[セグメント情報]に記載しております。

3. 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当期より当該見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

固定資産の整理に伴い発生する費用の処理については、従来は、その整理が行われた連結会計年度の費用として処理する方法によってありましたが、昨年 12 月に策定した中期経営計画において、有形固定資産の大規模な整理を翌連結会計年度より計画的に実施することとしたため、その整理を実施することが確定した連結会計年度に見積額を引当計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、固定資産整理損失引当金繰入額 3,493 百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,227 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	17年3月期	16年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,649,014 百万円	1,628,657 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 保証債務	17年3月期	16年3月期
保証債務残高	28,890 百万円	32,737 百万円
うち、連結会社負担割合額	21,014	24,180
保証予約残高	1,536	1,891
うち、連結会社負担割合額	1,416	1,561
その他保証類似行為残高	10,653	12,575
うち、連結会社負担割合額	5,039	6,185
3. 受取手形割引高	17年3月期	16年3月期
受取手形裏書譲渡高	7,062 百万円	8,216 百万円
	323	456

[連結損益計算書関係]

減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定をおこなっております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落している賃貸資産及び遊休資産を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17,302 百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産	三菱化学㈱、ダイヤリックス㈱ (東京都豊島区)	土地	6,401
遊休不動産	三菱化学㈱ 水島事業所(岡山県倉敷市)	建物・構築物等	1,352
医薬品製造設備(遊休)	㈱ベネシス 淀川工場(大阪府高槻市)	土地	1,314
医薬品研究設備(遊休)	三菱ウェルファーマ㈱ 東京研究所(埼玉県入間市)	土地・建物・構築物及び 機械装置等	1,291

なお、上記の資産に係る減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	17年3月期	16年3月期
現金及び預金勘定	55,223 百万円	57,633 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,648	116
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	-	21
現金及び現金同等物	52,575 百万円	57,538 百万円

[リース取引関係]

(有価証券報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	17年3月期			16年3月期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	10	10	0
社債	-	-	-	318	320	2
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	328	330	2
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	20	20	0	10	10	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	20	20	0	10	10	0
合 計	20	20	0	338	340	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	17年3月期			16年3月期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	54,240	119,798	65,558	49,444	92,619	43,175
債券						
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	54,270	119,828	65,558	49,474	92,649	43,175
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,555	5,064	491	6,151	4,971	1,180
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	20	20	0
その他	3	3	0	3	3	0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,558	5,067	491	6,174	4,994	1,180
合 計	59,828	124,895	65,067	55,648	97,643	41,995

4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

17年3月期			16年3月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,837	1,285	70	10,899	4,424	1,247

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	17年3月期	16年3月期
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,154 百万円	42,258 百万円
出資証券	1,894	1,047

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	17年3月期				16年3月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	10	40	-	-	10	40	-	-
社債	-	-	2,000	-	340	-	2,000	-
その他	3	-	2	1	3	-	2	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13	40	2,002	1	353	40	2,002	1

[デリバティブ取引関係]

(有価証券報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、前連結会計年度において従来の退職金・年金制度の改定を行い、平成16年7月より新制度へ移行しました。なお、確定給付企業年金として、キャッシュバランス型年金制度を導入しております。また、国内連結子会社1社につきましても、平成16年10月より同制度を新たに導入しております。

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱はキャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。

同社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月1日に、三菱ウェルファーマ厚生年金基金、東京田辺製薬厚生年金基金、それぞれに対して、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、過去分返上についても、平成16年7月1日に厚生労働大臣から認可を受け、両基金を三菱ウェルファーマ企業年金基金として統合し、平成17年3月29日に資産返還を完了しております。また、平成16年7月1日に代行上乗せ部分である基本年金の+ 部分の将来分支給を廃止し、過去分相当額をキャッシュバランス型年金制度へ移行しております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期
イ.退職給付債務	375,334	380,495
ロ.年金資産	263,967	249,138
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	111,367	131,357
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	8,503	16,747
ホ.未認識数理計算上の差異	39,350	52,533
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	35,395	44,289
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	98,909	106,366
チ.前払年金費用	3,691	2,020
リ.退職給付引当金(ト-チ)	102,600	108,386

(注)1.当連結会計年度における三菱ウェルファーマ㈱の厚生年金基金の代行返上について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、代行上乗せ部分である企業年金の+ 部分の将来分支給を廃止し、過去分相当額をキャッシュバランス型年金制度へ移行したことに伴い生じた退職給付債務の大幅な減額において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、過去勤務債務につきましては一時に費用処理し、対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額につきましても同時に費用処理しております。

前連結会計年度における三菱ウェルファーマ㈱の退職金・年金制度のキャッシュバランス型年金制度への移行に伴い生じた退職給付債務の大幅な減額において、同社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、過去勤務債務につきましては一時に費用処理し、対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額につきましても同時に費用処理しております。

2.前連結会計年度において、上記のとおり当社及び国内連結子会社2社が退職金・年金制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。また、他の一部の国内連結子会社でも退職一時金に関し、勤続スライド制からポイント制への移行を実施したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期
イ. 勤務費用(注)1	10,275	12,002
ロ. 利息費用	8,229	11,254
ハ. 期待運用収益	4,338	3,829
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	8,061	8,341
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,524	17,755
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	8,873	912
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,878	44,611
チ. 制度変更による退職給付引当金取崩益(注)2	2,427	4,887
リ. 計(ト+チ)	27,451	39,724

- (注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)1に記載の三菱ウェルファーマ(株)における一時処理によるものであります。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 4. 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金として当連結会計年度は 3,300 百万円、前連結会計年度は 3,063 百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期	16年3月期
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数の定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数の定額法により、主として翌連結会計年度か ら費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	主として5年であります。公開会社である一部の連結子会社で は、15年の期間によっております。	同左

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	17年3月期
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	42,366 百万円
退職給付引当金	41,295
投資有価証券評価損	10,467
賞与引当金	9,893
固定資産減価償却限度超過額	7,292
減損損失	6,757
未実現固定資産売却益	6,242
その他	36,723
繰延税金資産小計	161,035
評価性引当額	45,022
繰延税金資産合計	116,013
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	22,509
時価評価による簿価修正額	10,263
税務上加速度償却	8,377
固定資産圧縮積立金	1,401
その他	1,254
繰延税金負債合計	43,804
繰延税金資産の純額	72,209

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	32,806 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	44,731
流動負債 - その他	2,649
固定負債 - その他	2,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石 化	機 能 化 学	機 能 材 料	ヘル ス ケ ア	サー ビ ス	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	933,425	469,946	356,641	277,808	151,642	2,189,462	-	2,189,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,201	19,485	3,380	1,296	132,329	179,691	(179,691)	-
計	956,626	489,431	360,021	279,104	283,971	2,369,153	(179,691)	2,189,462
営業費用	898,040	448,789	338,522	250,410	272,756	2,208,517	(167,679)	2,040,838
営業利益	58,586	40,642	21,499	28,694	11,215	160,636	(12,012)	148,624
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	631,681	426,098	331,888	331,293	293,418	2,014,378	(43,850)	1,970,528
減価償却費	23,660	20,021	17,808	14,119	7,311	82,919	4,789	87,708
資本的支出	14,019	17,916	12,122	15,709	5,238	65,004	2,119	67,123

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 12,012 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 122,981 百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を機能化学セグメントからサービスセグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高が機能化学セグメントで 13,833 百万円少なく、サービスセグメントで 13,833 百万円多く計上されております。また、資産については機能化学セグメントで 9,365 百万円少なく、サービスセグメントで 9,365 百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、石化セグメントについては 5,633 百万円多く、機能化学セグメントについては 926 百万円少なく、機能材料セグメントについては 66 百万円多く、ヘルスケアセグメントについては 20 百万円多く計上されており、また、当連結会計年度の営業利益は、石化セグメントについては 131 百万円多く、機能化学セグメントについては 48 百万円少なく、機能材料セグメントについては 65 百万円多く、ヘルスケアセグメントについては 18 百万円多く、サービスセグメントについては 1 百万円少なく計上されております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、石化セグメントで 666 百万円、機能化学セグメントで 2,451 百万円、機能材料セグメントで 767 百万円、ヘルスケアセグメントで 4,070 百万円、サービスセグメントで 7,100 百万円、全社で 2,248 百万円であります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	741,443	453,118	338,144	277,217	115,409	1,925,331	-	1,925,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,263	12,805	2,853	1,407	127,392	165,720	(165,720)	-
計	762,706	465,923	340,997	278,624	242,801	2,091,051	(165,720)	1,925,331
営業費用	742,243	426,689	325,551	249,418	233,007	1,976,908	(149,740)	1,827,168
営業利益	20,463	39,234	15,446	29,206	9,794	114,143	(15,980)	98,163
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	599,968	412,021	331,369	339,148	301,558	1,984,064	17,537	2,001,601
減価償却費	30,348	22,059	16,718	14,743	7,721	91,589	3,970	95,559
資本的支出	13,704	16,510	15,255	15,198	5,651	66,318	3,013	69,331

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 15,980 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない当社の基礎的試験研究費等であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 158,261 百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び特定の事業セグメントに区分できない当社の基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,826,246	235,552	127,664	2,189,462	-	2,189,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,373	27,291	153	55,817	(55,817)	-
計	1,854,619	262,843	127,817	2,245,279	(55,817)	2,189,462
営業費用	1,710,202	250,630	123,811	2,084,643	(43,805)	2,040,838
営業利益	144,417	12,213	4,006	160,636	(12,012)	148,624
資 産	1,630,874	167,767	94,945	1,893,586	76,942	1,970,528

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、中華民国、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3．「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（注）3、4」と同一であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、アジア地域については5,332百万円多く、その他地域については539百万円少なく計上されており、また、当連結会計年度の営業利益は、アジア地域については164百万円多く、その他地域については1百万円多く計上されております。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,632,220	174,749	118,362	1,925,331	-	1,925,331
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,958	32,617	120	61,695	(61,695)	-
計	1,661,178	207,366	118,482	1,987,026	(61,695)	1,925,331
営業費用	1,562,968	198,335	111,580	1,872,883	(45,715)	1,827,168
営業利益	98,210	9,031	6,902	114,143	(15,980)	98,163
資 産	1,631,886	153,216	105,817	1,890,919	110,682	2,001,601

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、中華民国、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3．「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（注）3、4」と同一であります。

八．海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			397,315			170,898	568,213
・連結売上高							2,189,462
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.1			7.8	26.0

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			281,492			157,724	439,216
・連結売上高							1,925,331
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			14.6			8.2	22.8

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、中華民国、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、アジア地域については4,812百万円多く、その他地域については510百万円少なく計上されております。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。

平成17年3月期 決算概要

平成17年 5月12日
三菱化学株式会社

連結

1. 業績(連結) (億円)

	H17/3	H16/3	増減	
			金額	率
売上高	21,895	19,253	2,642	13.7%
営業利益	1,486	982	504	51.4%
金融収支	61	91	30	
その他営業外	34	112	78	
持分法損益	90	47	43	
経常利益	1,481	826	655	79.2%
特別利益	96	190	94	
特別損失	511	308	203	
当期純利益	554	345	209	60.3%

* 特別利益の主な内訳

固定資産売却益等	31
投資有価証券売却益 他	65

* 特別損失の主な内訳

固定資産減損損失	173
固定資産整理損失等	109
退職給付会計基準変更時差異償却額	81
投資有価証券評価損 他	148

セグメント別売上高(連結) (億円)

	H17/3	H16/3	増減	
機能化学	4,700	4,413	287	鉄鋼関連需要堅調、DVD価格下落
機能材料	3,566	3,382	184	ポリエステルフィルム他、機能材料増
ヘルスケア	2,778	2,772	6	薬価改定影響を数量増、臨床検査事業増収でカバー
サービス	1,517	1,272	245	エンジニアリング、物流部門増収
合計	21,895	19,253	2,642	

セグメント別営業利益(連結) (億円)

	H17/3	H16/3	増減	
機能化学	406	391	15	鉄鋼関連需要堅調、DVD価格下落
機能材料	215	155	60	ポリエステルフィルム増販及び合理化
ヘルスケア	287	292	5	医薬品薬価改定、合理化
サービス	112	99	13	エンジニアリング、物流部門増益
コーポレート	120	160	40	退職給付関連費用減少
合計	1,486	982	504	

注) 平成16年3月期：連結子会社1社の所属セグメント組替後 (機能化学 サービス)

2. 比較貸借対照表(連結)

借方	H17/3	H16/3	増減	貸方			
				H17/3	H16/3	増減	
現預金 ()	552	576	24	借入金・CP・社債	7,040	8,615	1,575
棚卸資産	2,777	2,518	259	営業債務他	6,811	6,072	739
営業債権他	5,820	5,837	17	少数株主持分	1,394	1,358	36
固定資産	7,027	7,531	504	資本金・資本剰余金	2,622	2,621	1
投融資等	3,529	3,554	25	利益剰余金	1,630	1,277	353
				評価差額金・為調他	208	73	135
資産合計	19,705	20,016	311	負債及び資本合計	19,705	20,016	311
現金・現金同等物	526	575	49	株主資本	4,460	3,971	489
				株主資本比率	22.6%	19.8%	2.8%
				有利子負債(含割手)	7,111	8,697	1,586
				D/E レシオ	1.59	2.19	0.60

3. キャッシュ・フロー(連結) (億円)

	H17/3		(参考)
営業活動によるCF	2,228	税前利益(1,066),減価償却費(877),営業債権債務(620) 他	1,450
投資活動によるCF	576	設備投資(671),投融資(99),資産処分・事業売却収入(235) 他	757
フリー・キャッシュ・フロー	1,652		693
有利子負債	1,583		595
決算資金他	130		108
財務活動によるCF	1,713		703
新規連結影響等	12		8
資金増減	49		18

4. 次期業績予想(共同持株会社連結)

(億円)

	H18/3	(内中間期)	H17/3	増減
売上高	23,800	11,500	21,895	1,905
営業利益	1,310	600	1,486	176
経常利益	1,250	560	1,481	231
特別損益	90	30	415	325
当期純利益	620	280	554	66

* 特別損益(予想)の主な内訳

・固定資産売却益等	15
・固定資産整理損失等	55
・早期定年退職一時金	20
・その他	30

(注) 本年10月予定の共同持株会社設立により、少数株主持分損益が従来に比べ約40億円向上

セグメント別売上高予想(連結)

(億円)

	H18/3	(内中間期)	H17/3	増減	
石化	10,360	5,080	9,334	1,026	ナフサ価格上昇継続に伴い増収
機能化学	5,390	2,640	4,700	690	原料炭価格上昇に伴い増収
機能材料	3,570	1,750	3,566	4	
ヘルスケア	2,850	1,420	2,778	72	医薬品増販、臨床検査事業増収
サービス	1,630	610	1,517	113	エンジニアリング部門増収
合計	23,800	11,500	21,895	1,905	

セグメント別営業利益予想(連結)

(億円)

	H18/3	(内中間期)	H17/3	増減	
石化	410	160	586	176	定修差、受払差縮小
機能化学	410	220	406	4	DVD関連製品市況軟化、鉄鋼関連堅調
機能材料	220	100	215	5	合理化
ヘルスケア	300	150	287	13	増販、合理化
サービス	100	30	112	12	不動産販売益減他
コーポレート	130	60	120	10	RD費用増他
合計	1,310	600	1,486	176	

(参考) - 三菱化学連結

(億円)

	H18/3	(内中間期)
売上高	23,800	11,500
営業利益	1,310	600
経常利益	1,250	560
特別損益	90	30
当期純利益	580	280

(注) 本年10月予定の共同持株会社設立による三菱ウェルファーマグループの除外は考慮しない従来ベースの三菱化学連結値

5. その他

(会社数)

連結範囲

	H17/3	H16/3	増減	主要新規会社名	主要除外会社名
連結子会社	167	164	3		
国内	106	103	3	MKVプラテック(株) 他3社	イー・ピー・アイ(株)
海外	61	61	0		
持分法適用会社	85	92	7	サソール・ダイ・アクルーツ社 他1社	大陽日酸(株)(旧大陽東洋酸素(株)) 他8社
合計	252	256	4		

主要指標(連結)

(億円)

	H18/3(予想)	H17/3	H16/3
設備投資	1,080	671	693
減価償却費	840	877	956
研究開発費	960	892	885
為替レート	105 円 / 米 \$	108 円 / 米 \$	113 円 / 米 \$
ナフサ単価(国産)	38,000 円 / KL	32,100 円 / KL	25,800 円 / KL

6. トピックス

プラント新增設

- (石化) ・鹿島オレフィン・アロマセンターにおいて原料多様化対応の設備増強に着工。(04年5月)
 ・伊藤忠商事(株)及び三菱商事(株)と共同で設立した寧波PTA投資会社が、中国側のパートナーである中国中信集団(中国北京朝陽区)と共同で平成16年3月に中国政府に提出していた中国寧波大榭開発区高純度テレフタル酸(PTA)の事業化計画の最終認可を取得。(05年2月)
 ・グイテック(株)が、塩化ビニルモノマーの生産能力5万トンの能力増強を決定。(05年3月)
- (機能化学) ・(株)新菱の100%子会社である華菱科技有限公司(蘇州)内に電解液製造プラントを設置。(04年6月)
 ・三菱化学インフォニクス社が、シンガポールのOPC製造設備を増設。(04年7月)
 ・三菱化学(株)が、従来に比べより自然光に近い白色光を実現する高輝度白色LED用蛍光体の量産に向けた開発と、均質な結晶で結晶欠陥の少ないGaN基板の開発に成功し、本格生産を筑波事業所(茨城県牛久市)で開始することを決定。(05年1月)
- (機能材料) 事業提携・再編等
 (石化) ・三菱樹脂(株)が、浅井工場(滋賀県東浅井郡)内に第3フィルム工場を建設し生産を開始。(04年6月)
- (機能化学) ・サソーリミティッドとの製造合弁会社であるサソール・ダイヤ・アクリレート南アフリカ社が製品出荷を開始。(04年4月)
 ・中国藍星総公司との間で、アクリル酸及びアクリル酸エステル生産技術の藍星社への供与及び藍星社が生産する同製品の一部を当社が引き取ることに合意。(04年8月)
 ・(株)ジャパンエナジー及び鹿島石油(株)との間で、鹿島地区における石油精製事業と石油化学事業との連携の具体策について検討を開始することに同意。(04年11月)
- (機能化学) ・(株)エーピーアイ コーポレーションが、同社100%子会社であるエー・ピー・アイ(株)を吸収合併。(04年4月)
 ・三菱ウェルファーマ(株)の連結子会社である(株)カレックスと三菱化学フーズ(株)が、(株)カレックスがもつ抗菌・鮮度保持剤「ワサオーロ」事業を三菱化学フーズ(株)に譲渡することに合意。(04年8月)
 ・三菱化学(株)の硫酸、硝酸、硝酸塩類、オリウム、工業用硫酸、アンモニア及び液体尿素に関する事業を日本化成(株)に集約・統合。(04年12月)
 ・三菱化学(株)と日本化成(株)が、三菱化学(株)の合成石英粉及びメソポラスシリカに関する事業を日本化成(株)に移管することに合意。(05年1月)
- (機能材料) ・三菱化学エムケーブイ(株)が、三井化学プラテック(株)と農業資材事業を統合し、MKVプラテック(株)を設立。(04年4月)
- (ヘルスケア) ・三菱ウェルファーマ(株)が、連結子会社である廣州緑十字薬業有限公司の全株式を僑光製薬廠から取得。(04年4月)
 ・ゾイジーン(株)が、コンパウンドセラピューティクス社(米国、以下CT社)との間に、ゾイジーン(株)のIn vitro virus法とCT社のPROfusion技術特許との相互ライセンス契約を締結。(04年12月)
 ・ゾイジーン(株)が、大日本製薬(株)との間に、糖尿病・肥満領域においてゾイジーン(株)が設計した化合物を基に大日本製薬(株)が開発候補化合物を取得するための共同研究契約を締結。(05年3月)

単独

1. 業績(単独)

(億円)

	H17/3	H16/3	増減	
			金額	率
売上高	8,703	7,157	1,546	21.6%
営業利益	519	211	308	145.6%
金融収支	122	35	87	
その他営業外	12	77	65	
経常利益	629	169	460	272.2%
特別利益	59	83	24	
特別損失	291	147	144	
当期純利益	302	69	233	337.4%
1株当り純利益	13円87銭	3円17銭	10円70銭	
1株当り配当	6円	4円	2円	

(16年3月期期末配当金内訳: 普通配当 3円・特別配当 1円)

* 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	26
貸倒引当金取崩額 他	33

* 特別損失の主な内訳

固定資産整理損失等	93
固定資産減損損失	58
退職給付会計基準変更時差異償却額	50
投資有価証券評価損 他	90

2. 次期業績予想(単独)

(億円)

	H18/3	H17/3	増減
売上高	9,400	8,703	697
営業利益	390	519	129
経常利益	470	629	159
特別損益	40	232	192
当期純利益	300	302	2
1株当り配当 中間	3円	- 円	
1株当り配当 期末	1 - 円	6円	

1 期末配当金は持株会社への配当となるため未定

なお、共同持株会社における期末配当金は6円(三菱化学の移転前株式数をベースにすると、3円)を予定しております。